

# 衆議院外務委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 5 月 22 日（金）、第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 社会保障に関する日本国とスウェーデン王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）  
社会保障に関する日本国とフィンランド共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 13 号）  
刑を言い渡された者の移送に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件（条約第 14 号）  
専門機関の特権及び免除に関する条約の附属書 XVIII の締結について承認を求めるの件（条約第 15 号）  
国際獣疫事務局アジア太平洋地域代表事務所の特権及び免除に関する日本国政府と国際獣疫事務局との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 16 号）
- ・ 茂木外務大臣、橋本厚生労働副大臣、伊東農林水産副大臣、宮崎法務大臣政務官、小島厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 各件について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって承認すべきものと決しました。  
（賛成—自民、立国社、公明、共産、維新、希望）  
（質疑者）大西健介君（立国社）、小熊慎司君（立国社）、岡田克也君（立国社）、穀田恵二君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 大西健介君（立国社）

- (1) ベトナムからの留学生や技能実習生をあっせんする悪質な業者及び日本語学校の適正化について我が国からベトナム政府に対する要請の有無
- (2) 中国における邦人拘束事案
  - ア 2015 年以降、中国で拘束された邦人の数と当該邦人の現状
  - イ 早期解放に向けた我が国政府の取組
  - ウ 現在交渉中の日中受刑者移送条約ではスパイ容疑で拘禁されている邦人は移送の対象になるのか否か
  - エ 日中受刑者移送条約の交渉が長期に及んでいる理由及び早期締結の必要性
- (3) パリに所在する国際獣疫事務局本部の邦人職員の増加に向けた我が国政府の取組
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応
  - ア 在外公館職員及びその家族の感染者数
  - イ 医務官が配置されている在外公館数及び配置基準
  - ウ 感染症や公衆衛生の専門家を在外公館に勤務する医務官として積極的に採用する必要性
  - エ コロナ危機に乗じた外国勢による企業買収から我が国企業を守るため、一時的に外国企業による投資の審査を厳格化すべきとの考えに対する茂木外務大臣の所見
- (5) 2020 年版の外交青書において、北方領土について「我が国が主権を有する島々」と記すに止め、2018 年版以前の「北方四島は日本に帰属する」という記述に戻さない理由
- (6) フィンランドなどの親日国について、我が国との交流の歴史等の情報を我が国国民に向けて積極的に発信する必要性
- (7) 我が国の北極政策に関する茂木外務大臣の所見

**小熊慎司君（立国社）**

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック
  - ア 東京オリンピック・パラリンピックの「再延期はない」とするI O Cバハ会長発言について  
の政府の受止め及び考え
  - イ 復興五輪との位置付けを堅持しつつ開催準備を進める必要性
- (2) 日・ベトナム受刑者移送条約
  - ア 在日ベトナム人及び我が国におけるベトナム人留学生の実数
  - イ 今年度来日予定のベトナム人技能実習生の現況
  - ウ 在日ベトナム人による犯罪の種類及び原因
  - エ 技能実習制度の改善に関する法務省の取組
- (3) 洋上風力発電
  - ア コロナ禍による世界経済の停滞下における、政府が推進する洋上風力発電に関する国際的連携
  - イ 再エネ海域利用法による洋上風力発電促進区域の指定の作業等、洋上風力発電事業へのコロナ禍  
の影響の有無及び政府の今後の対応
- (4) コロナ禍における食料の安全保障
  - ア 今年度来日予定の農業分野における技能実習生の状況
  - イ 学生派遣支援や代替人材雇用時の時給上乘せ（補助金）以外の更なる農業労働者不足対策の検討  
状況
  - ウ コロナ後を見据え、持続可能な農業の実現に向けた政府の見解

**岡田克也君（立国社）**

- (1) 我が国が締結した受刑者移送条約の運用
  - ア 我が国における送出移送の所要期間が長い理由
  - イ 移送手続の迅速化に向けて運用を改善する必要性についての法務省の見解
- (2) 特権・免除条約
  - ア 1992年に国際獣疫事務局（O I E）アジア太平洋地域代表事務所が設置されてから長い間、特権  
及び免除に関する協定が締結されてこなかった理由
  - イ 専門機関特権・免除条約附属書XⅧが発効してから今国会提出までに10年以上を要した理由
  - ウ 誘致した国際機関の駐日事務所が有効に機能するための環境整備についての茂木外務大臣の見解
- (3) 東アジアにおける米国のミサイル配備問題
  - ア 米国が地上発射型中距離ミサイルを東アジアに配備する可能性についての茂木外務大臣の見解
  - イ 米国から我が国が同ミサイルの配備の打診を受けた場合の対応及び国内での議論の必要性
  - ウ 5月13日の外務委員会において茂木外務大臣が発言した「よりきめ細かな核体制の在り方」の意  
味
  - エ 東アジアにおける非戦略核の必要性
- (4) 中距離核戦力（I N F）全廃条約失効後の軍備管理の枠組み
  - ア 米露がしっかり連携することにより、新たな軍備管理の枠組みの議論に他の核保有国を参加させ  
ることが可能となるとの考えに対する茂木外務大臣の見解
  - イ 新たな軍備管理の枠組み作りに対する中国の反応
  - ウ 中国の核をめぐる日中間での議論の有無
- (5) 新戦略兵器削減条約（新S T A R T）延長に向けた対応
  - ア 新S T A R T延長をめぐる米露間の協議の状況
  - イ 新S T A R T延長に向け我が国が果たすべき役割

## 穀田恵二君（共産）

- (1) 在日米軍における新型コロナウイルス感染状況
  - ア 「日米地位協定に基づく米軍側の検疫実施状況」（厚生労働省保管文書）が作成、保存されている理由
  - イ 米軍が実施した新型コロナウイルスの感染状況に関する検疫実績の在日米軍基地を管轄する検疫所による把握の有無
  - ウ 上記文書の行政文書としての取扱いが所轄の検疫所ごとに異なっている理由
- (2) 新型コロナウイルス感染症に伴う畜産農家への支援
  - ア 日米貿易協定発効による米国産牛輸入量の増加及び新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内の肥育牛農家が打撃を受けていることについての茂木外務大臣の所見
  - イ 今年度補正予算により実質免除となる肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）の生産者負担金について、相当額を国で補填し、減額せずに交付する必要性
  - ウ 肉用子牛生産者補給金について、保証基準価格を生産費まで引き上げてほしいとの要望に対し政府が応える必要性
- (3) フグによる食中毒
  - ア 交雑種のフグの地域別出現状況及び交雑の原因
  - イ 一般の国民が釣ったフグをみずから調理し食べることの危険性を国民に周知するための農水省の取組
  - ウ 都道府県ごとに異なるというフグ処理者の認定要件の標準化に向けた厚生労働省の取組
  - エ フグを扱う全ての工程における安全性確保に向けた厚生労働省の対応
  - オ 全国統一基準による新たなフグ処理者の認定制度を実施していく上での課題

## 杉本和巳君（維新）

- (1) 日・ベトナム受刑者移送条約締結の意義
- (2) 感染症に関する国際機関への我が国による貢献
  - ア 災害疫学研究センターへの我が国による人的貢献及び研究に関する科学的貢献
  - イ ラムサール条約事務局への我が国による人的貢献及び研究に関する科学的貢献
- (3) 2007年に我が国の高校生が修学旅行先のカナダにおいて麻しん（はしか）で入院した事例のように、邦人が感染症の感染源又は感染拡大中のクラスターの原因となった事例の有無
- (4) 外交官及び政治家等の外国要人の訪日時におけるPCR検査等感染者流入阻止のための措置の実施状況

## 井上一徳君（希望）

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア ドイツ及びオーストラリアにおける在留外国人の再入国制限の現状
- イ 我が国への再入国を許可する際の基準に人道的な配慮を設ける必要性
- ウ 感染症拡大に伴う技能実習生の日本での足止や解雇等の現状